

平成20年度 第4回

受注登録企業動向調査結果報告書

(平成21年3月末現在)

財団法人 京都産業21

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300 企業

業種別内訳 (産業分類 中分類)

鉄鋼・非鉄関係	30 企業	金属製品関係	45 企業
一般機器関係	45 企業	電気機器関係	45 企業
輸送用機器関係	30 企業	精密機器関係	30 企業
縫製関係	45 企業	樹脂製品関係	30 企業

(3) 調査時点

平成 21 年 3 月 31 日現在

(前回調査時点 平成 20 年 12 月 31 日)

(4) 調査方法

調査票 (別紙様式) の郵送によるアンケート方式

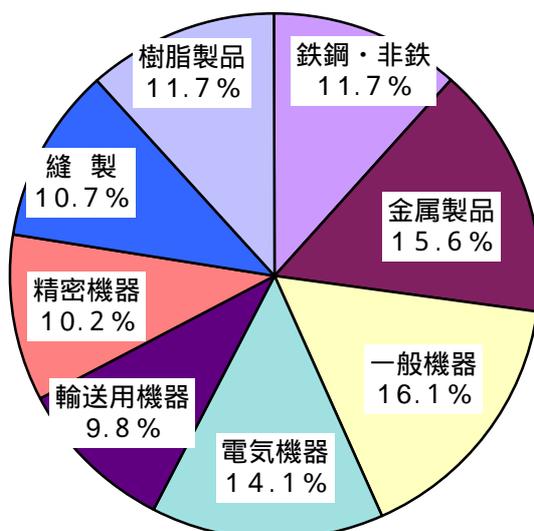
調査項目 (受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力)

(5) 回収状況

調査対象企業数	300 企業		
回収企業	205 企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	24 企業	(11.7%)
	金属製品関係	32 企業	(15.6%)
	一般機器関係	33 企業	(16.1%)
	電気機器関係	29 企業	(14.1%)
	輸送用機器関係	20 企業	(9.8%)
	精密機器関係	21 企業	(10.2%)
	縫製関係	22 企業	(10.7%)
	樹脂製品関係	24 企業	(11.7%)
回収率	68.3%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	22 10.7%	1 4.2%	1 3.1%	1 3.0%	3 10.3%	2 10.0%	1 4.8%	10 45.5%	3 12.5%
~300万円	14 6.8%	2 8.3%	1 3.1%	0 0.0%	2 6.9%	3 15.0%	1 4.8%	3 13.6%	2 8.3%
301~999万円	15 7.3%	1 4.2%	3 9.4%	1 3.0%	2 6.9%	2 10.0%	1 4.8%	2 9.1%	3 12.5%
1,000~2,000万円	111 54.1%	11 45.8%	23 71.9%	23 69.7%	17 58.6%	10 50.0%	11 52.4%	5 22.7%	11 45.8%
2,001~5,000万円	30 14.6%	6 25.0%	4 12.5%	7 21.2%	3 10.3%	2 10.0%	4 19.0%	2 9.1%	2 8.3%
5,000万円超	13 6.3%	3 12.5%	0 0.0%	1 3.0%	2 6.9%	1 5.0%	3 14.3%	0 0.0%	3 12.5%
合計	205 100%	24 100%	32 100%	33 100%	29 100%	20 100%	21 100%	22 100%	24 100%

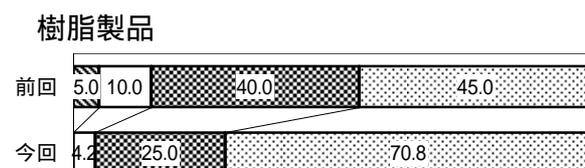
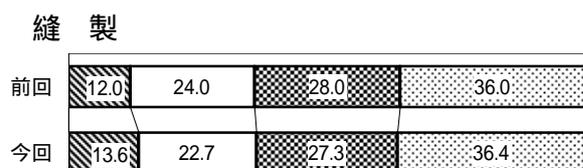
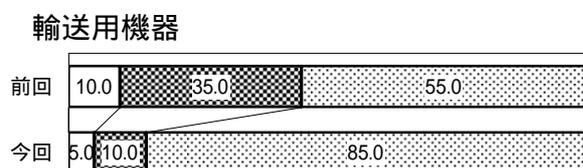
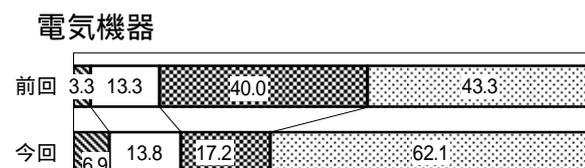
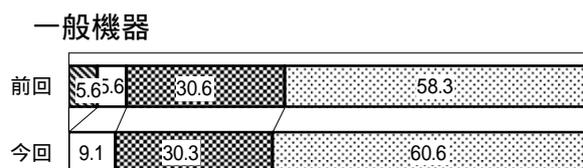
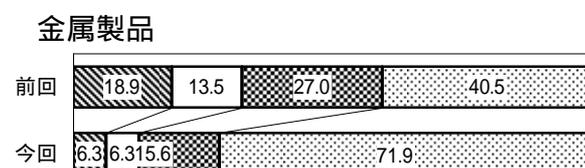
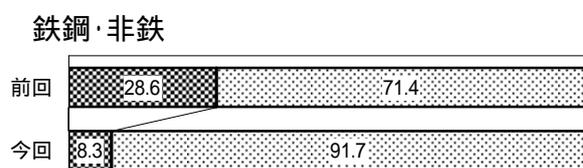
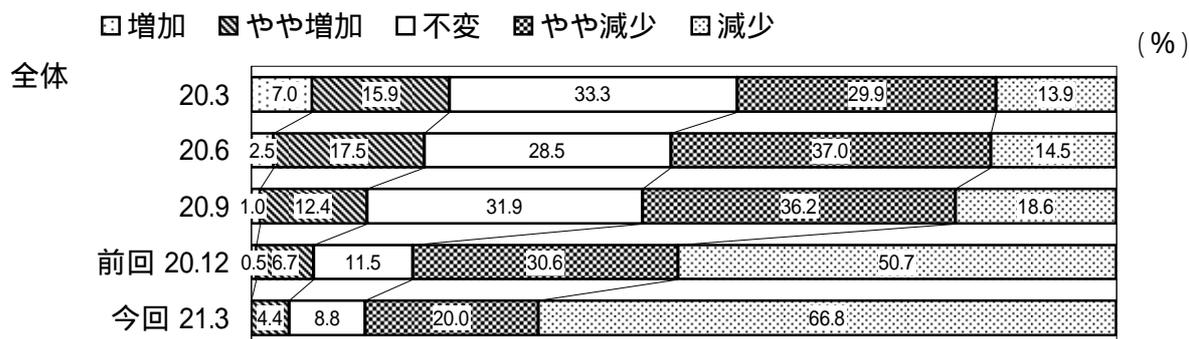
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1~5人	36 17.6%	3 12.5%	3 9.4%	3 9.1%	3 10.3%	3 15.0%	3 14.3%	11 50.0%	7 29.2%
6~10人	33 16.1%	4 16.7%	5 15.6%	4 12.1%	5 17.2%	5 25.0%	1 4.8%	4 18.2%	5 20.8%
11~20人	55 26.8%	4 16.7%	17 53.1%	12 36.4%	6 20.7%	3 15.0%	7 33.3%	4 18.2%	2 8.3%
21~30人	22 10.7%	3 12.5%	3 9.4%	4 12.1%	5 17.2%	3 15.0%	1 4.8%	0 0.0%	3 12.5%
31~50人	29 14.1%	4 16.7%	1 3.1%	8 24.2%	5 17.2%	3 15.0%	4 19.0%	2 9.1%	2 8.3%
51人以上	30 14.6%	6 25.0%	3 9.4%	2 6.1%	5 17.2%	3 15.0%	5 23.8%	1 4.5%	5 20.8%
合計	205 100%	24 100%	32 100%	33 100%	29 100%	20 100%	21 100%	22 100%	24 100%

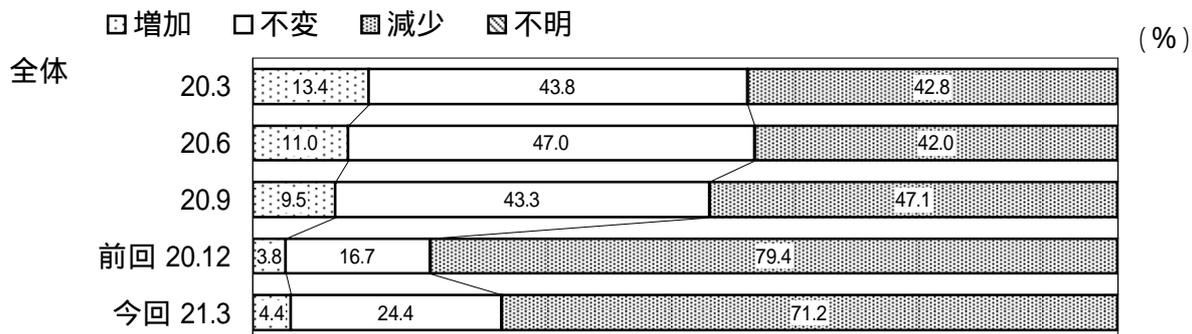
3. 調査結果

(1) 受注量について

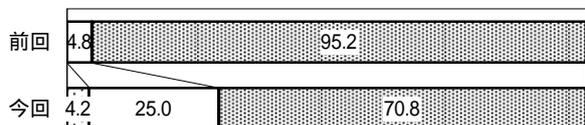


- 全体では、「減少」とする企業が16.1ポイント増加して66.8%となり、前回調査時からさらに受注が減少した企業が増えた。
- 業種別では、「減少」とする企業が鉄鋼・非鉄では9割に、輸送用機器では8割に達したが、「やや増加」とする企業が縫製では前回調査時から1.6ポイント、精密機器では9.5ポイントそれぞれ増加した。

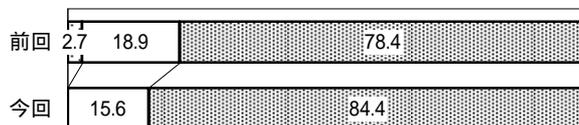
(2) 受注量の見通しについて



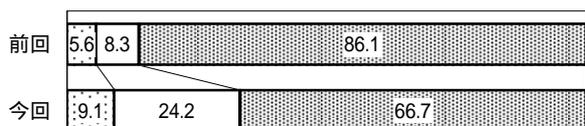
鉄鋼・非鉄



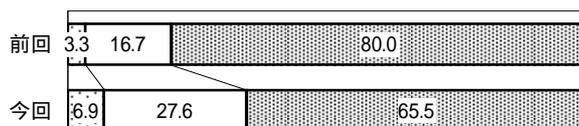
金属製品



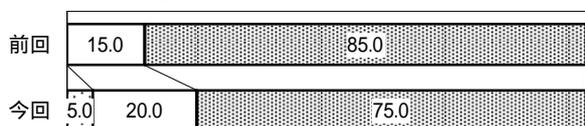
一般機器



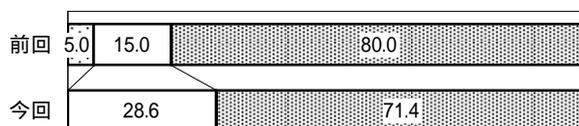
電気機器



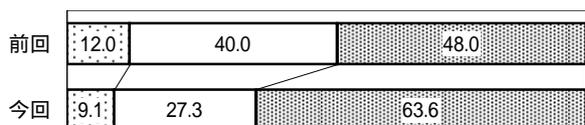
輸送用機器



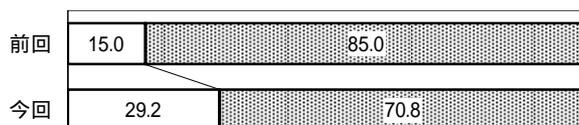
精密機器



縫製

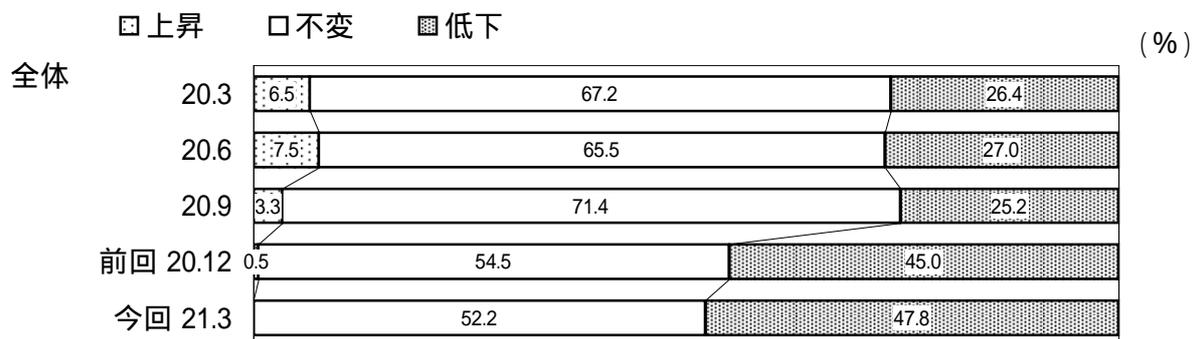


樹脂製品

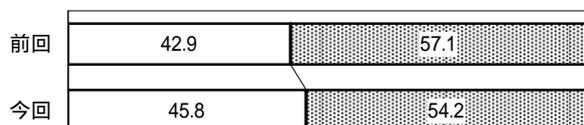


- ・ 全体では、「増加」を見込む企業が前回調査時から微増して4.4%となり、「減少」を見込む企業が8.2ポイント減少して71.2%となった。
- ・ 業種別では、鉄鋼・非鉄、一般機器、電気機器、輸送用機器において「増加」を見込む企業が増加するとともに「減少」とする企業が前回調査時の8割超から7割程度に減少している。

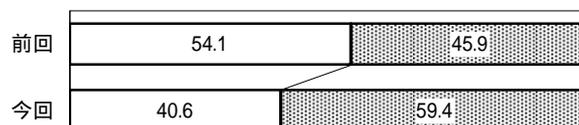
(3) 受注単価について



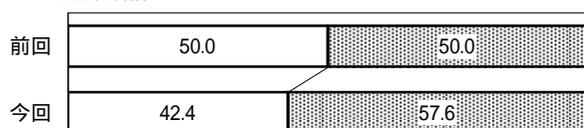
鉄鋼・非鉄



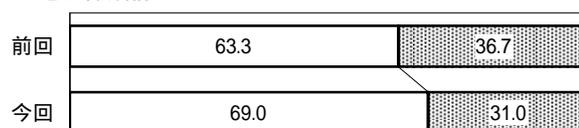
金属製品



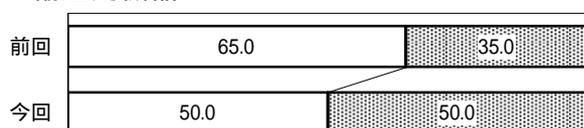
一般機器



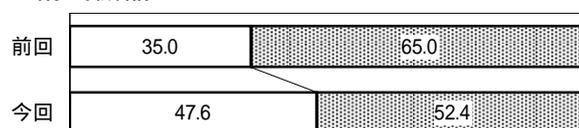
電気機器



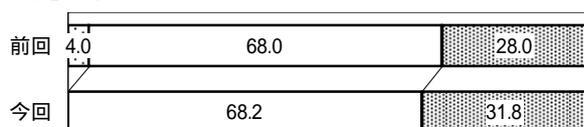
輸送用機器



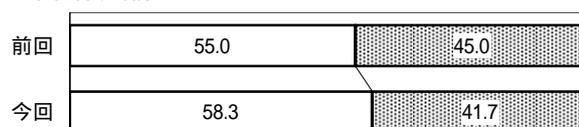
精密機器



縫製

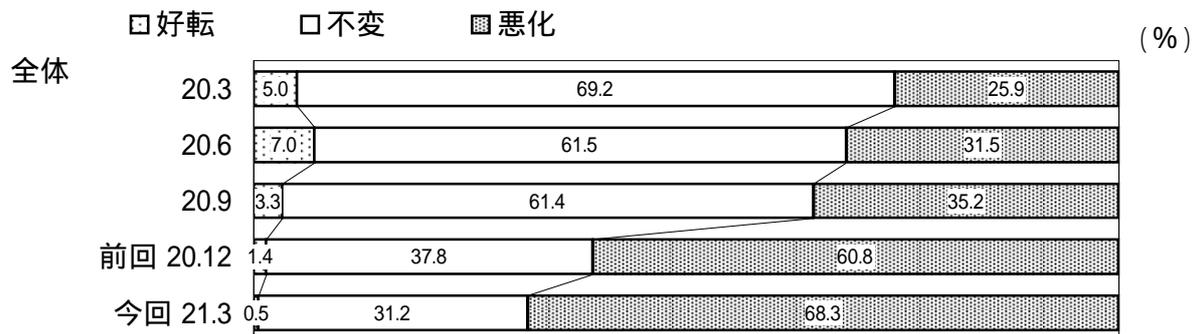


樹脂製品

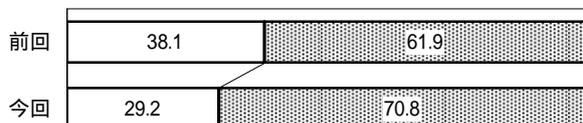


- ・ 全体では、「低下」とする企業が2.8ポイント増加して47.8%となった。
- ・ 業種別には、前回調査時には縫製で「上昇」とする企業が4.0%あったが今回の調査では皆無となった。また、鉄鋼・非鉄、電気製品、精密機械、樹脂製品においては「低下」とする企業の割合が減少した。

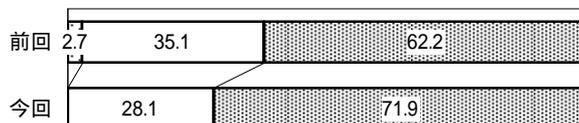
(4) 資金繰りについて



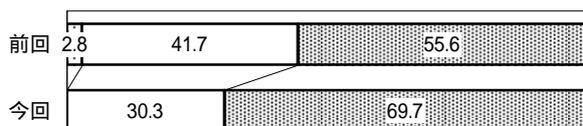
鉄鋼・非鉄



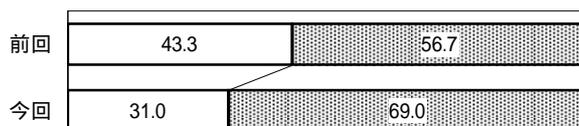
金属製品



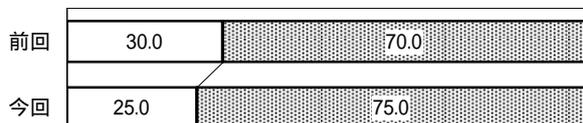
一般機器



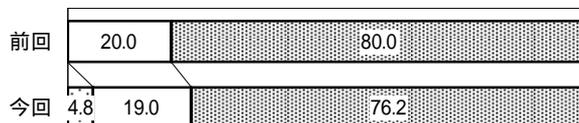
電気機器



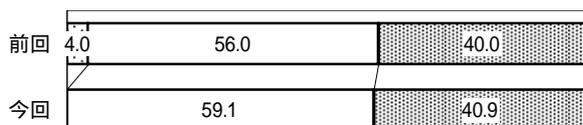
輸送用機器



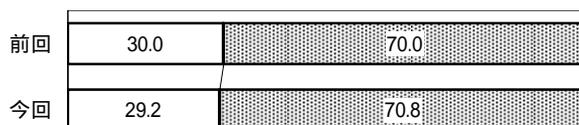
精密機器



縫製

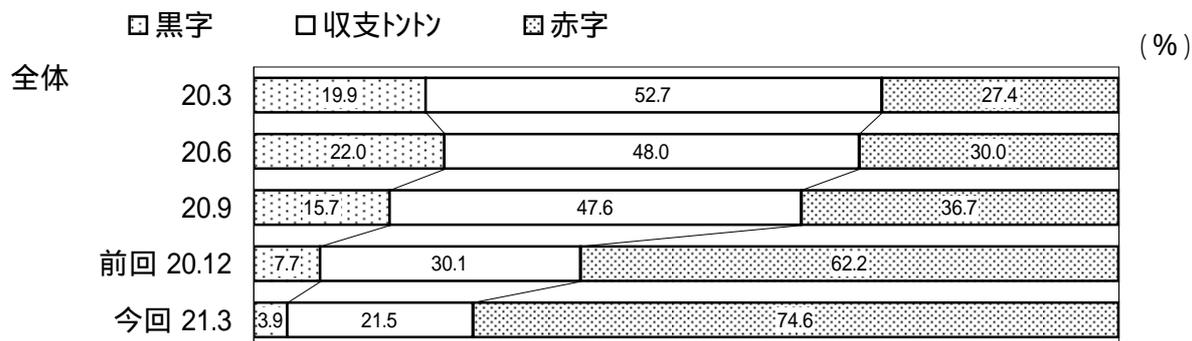


樹脂製品

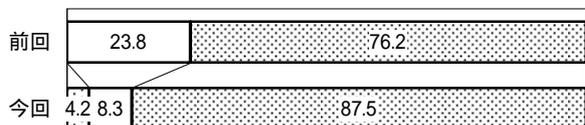


- ・ 全体では、受注量の減少に伴い、「悪化」とする企業が前回調査時からさらに増加し68.3%となった。
- ・ 業種別では、精密機械を除く全業種で「悪化」とする企業が増加し、縫製を除く全業種で7割を超えている。

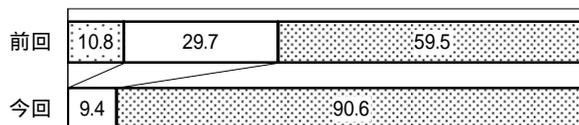
(5) 採算状況について



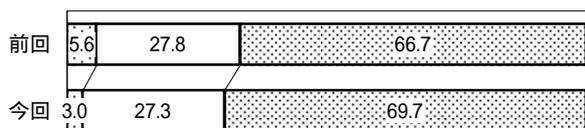
鉄鋼・非鉄



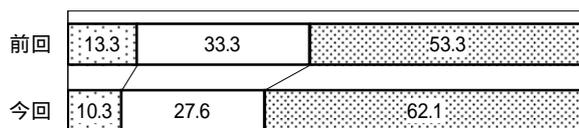
金属製品



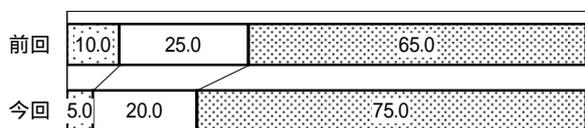
一般機器



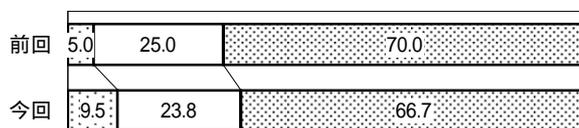
電気機器



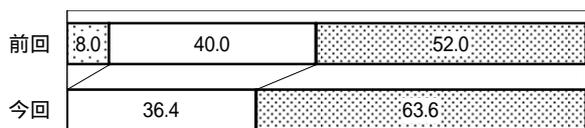
輸送用機器



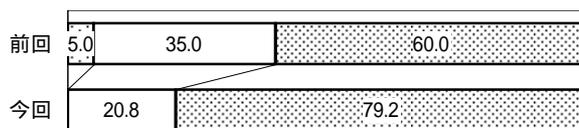
精密機器



縫製

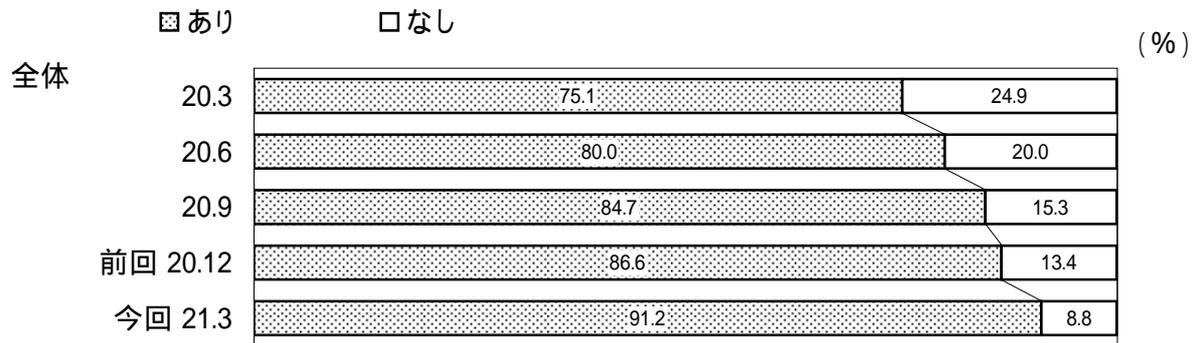


樹脂製品

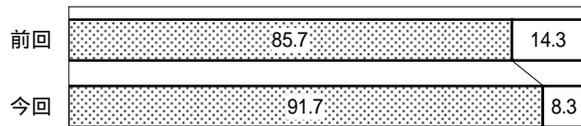


- ・ 全体では、「赤字」とする企業が1年前の調査時点に比べ47.2ポイント増加し、7割を超える状況となっている。
- ・ 業種別では、金属製品において「赤字」とする企業が9割を超えた。また、鉄鋼・非鉄、精密機械においては前回調査時から「黒字」とする企業が共に4%程度増加した。

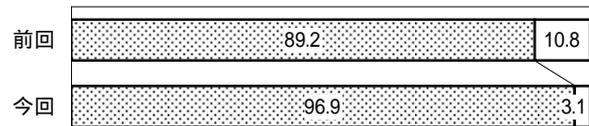
(6) 受注余力について



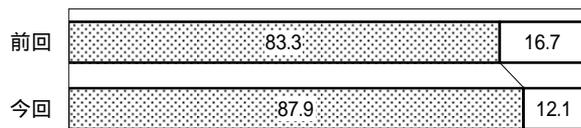
鉄鋼・非鉄



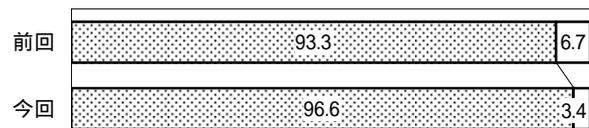
金属製品



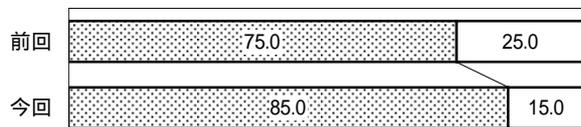
一般機器



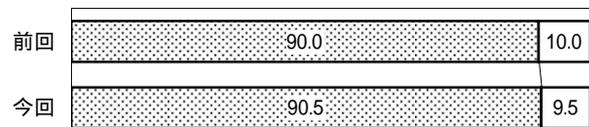
電気機器



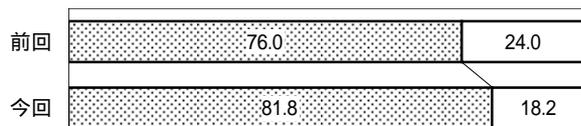
輸送用機器



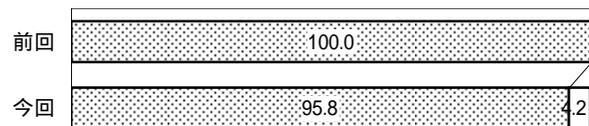
精密機器



縫製



樹脂製品



- ・ 全体では、受注量の減少に伴い、「受注余力あり」とする企業が増加している。
- ・ 業種別では、樹脂製品において前回調査時に皆無だった「受注余力なし」とする企業が4.2%に増加したものの、全業種で「受注余力あり」とする企業が8割を超えている。

財団法人 京都産業 2 1

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134 (京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315 - 9234 FAX (075) 315 - 9240
E mail: office@ki21.jp
URL : <http://www.ki21.jp>